

《資 料》

「動産・債権譲渡に係る公示制度の整備に関する要綱中間試案」に対する意見

大 内 和 直
村 山 洋 介

本意見は、平成16年3月3日に法務省民事局参事官室から公表された「動産譲渡及び債権譲渡を公示する制度の整備に関する要綱中間試案」に関する意見募集（平成16年4月5日締切）に対して、長崎大学経済学部・経済と法コースの民法担当教官（大内，村山）が協議した結果をとりまとめたものである。

第1 動産譲渡に係る登記制度の創設

動産譲渡に係る登記制度を創設するものとし、その内容は以下のとおりとする。なお、登記対象となる譲渡の譲渡人は法人に限定し、登記対象となる動産は個別動産か集合動産であるかを問わないものとする。

【意見】

動産譲渡に関して新たに登記制度を創設し、動産の権利関係に関する公示制度を整備することには賛成である。

ただし、登記制度の創設により動産譲受人に登記請求権が帰属し、債務者に登記が強要される事態が予想される。その結果、債務者には新たな負担が課せられることになるうえ、動産にまで担保が設定されていることが公示されれば敏感な顧客から不信感をもたれて営業にも不都合がでる点、後述するように本制度は従来より年月をかけて構築されてきた動産物権変動理論に沿

わない制度を作ることになるのでは、と考えられる点から、登記制度によって対抗力を取得できる動産譲渡の範囲並びに効力を限定すべきである。

1 登記の効力等

(A 1 案)

- ア 法人が行う担保目的の動産譲渡を登記制度の対象とするものとする。
- イ 法人が行う担保目的の動産譲渡は、民法第178条の規定にかかわらず、登記をもって第三者に対抗することができるものとする。
- ウ 登記がされた担保目的の動産譲渡は、当該登記が、他の担保目的の動産譲渡が占有改定により対抗要件を備えた後にされたものでも、この動産譲渡の譲受人に対抗することができるものとする。

(A 2 案)

- ア 法人が行う動産譲渡を登記制度の対象とするものとする。
- イ 法人が行う動産譲渡は、民法第178条の規定にかかわらず、登記をもって第三者に対抗することができるものとする。
- ウ 登記がされた担保目的の動産譲渡は、当該登記が、他の担保目的の動産譲渡が占有改定により対抗要件を備えた後にされたものでも、この動産譲渡の譲受人に対抗することができるものとする。

(B 1 案)

- ア 法人が行う担保目的の動産譲渡を登記制度の対象とするものとする。
- イ 法人が行う担保目的の動産譲渡は、民法第178条の規定にかかわらず、登記をもって第三者に対抗することができるものとする。

(B 2 案)

- ア 法人が行う動産譲渡を登記制度の対象とするものとする。
- イ 法人が行う動産譲渡は、民法第178条の規定にかかわらず、登記をもって第三者に対抗することができるものとする。

【意見】

本登記制度が、端的に譲渡担保権の登記ではなく、担保目的の動産譲渡を含め動産譲渡の登記をもって対抗力を付与する方法による点で、従来の動産物権変動論への影響が多大である。本登記制度の創設の目的が、動産譲渡担保を用いて資金調達をした企業からの債権回収の確実性を高めることにあり、そのための換価価値の確保にあるのであるから、法人が行うであろう様々な動産譲渡のうち担保を目的とするものに限定すべきである。したがって、登記制度の対象を担保目的の動産譲渡に限定するA1案及びB1案に賛成する。ただし、本登記制度を利用できる譲渡人を法人に限定するのであれば、法人格を有しない個人事業者による資金調達を一律に排除することになることになるが、この点には配慮を要する。また法人設立が容易に認可される今日にあっては、個人法人の区分はつけにくい場合も出てくるであろうから、法人の定義を立法上明確化すべきである。また、真性動産譲渡と担保目的の動産譲渡との差異は、今回の立法主旨で考えているほど明確とはいえず、当事者間で行われた合意の他は、その差を区別する根拠はなく、動産譲渡の原因について合意内容が曖昧な場合には、そもそも両者を判別することが困難であると言わざるをえない。むしろ、公証制度を改革して契約書作成の段階から、当事者の合意内容（担保目的かどうか）も目的動産の現況（他に矛盾・抵触する権利移転をしていないかどうか）もチェックする方が急務であろう。

さらに、A1案とB1案の比較であるが、A1案とB1案は、先行する占有改定による担保目的譲渡よりも登記による担保目的譲渡が優先する旨の規定を設けるか否かにあるが、B1案に賛成する。理由は次のとおりである。

第1に、本登記制度は登記による担保目的譲渡の安定化という要請を基礎にするものであるが、一方で登記コストが当事者からみて重い負担となれば、本制度創設後も占有改定による対抗力の取得には実務上なお一定の需要があると思われる。後行する担保目的譲渡を先行する占有改定による担保目的譲渡に優先させることによって、右需要を排除することまで目的としているのではあるが、そのやり方は公平性の点から見ると疑義がある。

第2に、本登記制度の創設により担保目的の動産譲渡につき占有改定と登

記という二重の制度が併存することになるが、その優劣は、当事者が合意した動産譲渡契約の実質（担保目的物の集中、担保目的の合意の強弱等）に即して判断されるべきである。法人による資金調達の安定化という理由で、登記を用いた担保目的譲渡に優先的効力を認めることは、対抗要件の優劣を定める根拠としては、いささか薄弱であろう。今回の試案が譲渡担保の定義を含めその法的性質論に立ち入らず、かつ個別動産譲渡及び集合動産譲渡を区別しない立場をとる以上、現時点では、立法の効用をさしあたり、二つの対抗要件の併存を認めたことにとどめ、その優劣に関しては、今後の解釈に委ねることが望ましい。以上から、B1案に賛成する。

2 登記情報の開示

(1) 登記情報の開示方法

動産譲渡に関する登記情報の開示に関しては、概括的な登記情報については、何人に対しても開示し、全部の登記情報については、利害関係のある者に対してのみ開示するものとする。

(2) 法人登記簿への記載

動産譲渡登記がされた際に登記の概括的な情報を譲渡人の法人登記簿に記載する制度の導入については、なお検討する。

【意見】

本来、公示手段としての登記の実効性は、登記情報の全部開示により担保されるべきである。全部の登記情報の開示を利害関係人に限定することは、これから利害関係に入ろうとする者に対し、自己の形成する法律関係の予測を著しく困難なものとし、同時に登記のもつ紛争予防効力を低減させる。実際には、譲渡人を通じて全部の登記情報を取得することになるが、それらに要するコスト、労力、譲渡人の協力の有無等を考えれば現実的ではない。補足意見は、所有動産について営業戦略への配慮を指摘するが、右要請は不動産についても同様であり、動産譲渡の登記に第三者対抗力を付与する以上、何人もその権利関係を認識しうる状態におくことが望ましい。以上から、利

害関係人を問わず全部の登記情報を開示すべきであり、利害関係のある者に対してのみ登記情報を全部開示とする本案には反対である。

3 その他

その他所要の規定を整備するものとする。

【意見】

譲渡担保設定者（動産譲渡人）の受戻権を登記に反映させるべきである。

担保目的の動産譲渡と真性動産譲渡は効力を異にする以上、登記記載事項の中でも両者を区別すべきである。

中間試案は譲渡担保の法律構成について所有権的構成を前提としているが、学説上では担保権的構成もなお有力に主張されている。担保権的構成を前提とする限り、今回の中間試案は、実は所有権の移転は確定していないという譲渡担保の法律構成を所有権が確定的に移転したという公示方法で対抗力を認めることになり、真実の実体的権利関係を反映させる登記制度の基本原則に反する余地が生じる。将来的には譲渡担保の定義を含めた譲渡担保法制の立法化の方向が望ましい。

第2 債権譲渡に係る登記制度の見直し

1 債務者不特定の将来債権譲渡の公示

債権担保の実効性を高めるため、債権譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律による債権譲渡登記制度を見直し、債務者が特定していない将来債権の譲渡について、債権譲渡登記によって第三者に対する対抗要件を具備することができるようにするものとする。

【意見】

取引実務上、営業開始に際して債務者不特定の債権を用いて資金調達を行う需要があることは承知している。しかし、債務者不特定の将来債権譲渡について債権譲渡登記制度を見直し、対抗力を付与することには反対である。その理由は次のとおりである。

第1に、将来債権の特定の方法によっては包括的担保として債務者の一般財産に対する不当な干渉を招来し、同時に以後の債務者による債権を用いた資金調達等の経済活動を著しく阻害する可能性がある。担保解放請求等の債務者と担保権者の実質的な公平を実現する法制度の整備がなされていない状態で、本制度を創設することは問題である。

第2に、補足意見は、将来債権の譲渡を肯定した裁判例をあげているが、債務者が不特定な将来債権の譲渡可能性についても、対抗力の取得についても、判例・学説上ともに未だ確立しているとは言い難い。実体法上その効力が不明確な制度に特別立法で対抗力のみを付与することは問題である。

第3に、本来対抗要件制度は、その時間的先後関係でその優劣が決められる以上、対抗要件取得の機会が何人にも公平に保障されている場合にのみその正当性が担保される。債務者不特定という極めて早い段階で右将来債権について対抗力の取得を認めることは、このような対抗要件取得の機会の公平性を阻害し、同時に債権譲渡の対抗要件制度そのものの正当性を失わせることになる。

2 法人登記簿への記載

債権譲渡登記がされた際に法人登記簿に記載する制度の在り方については、動産譲渡登記における同制度の導入の必要性の検討とともに、なお検討をする。

3 その他

その他所要の規定を整備するものとする。

【意見】

本登記制度の創設により、過剰担保等による債務者の一般財産に対する不当な干渉を誘発する虞がある。債務者不特定の将来債権譲渡の登記制度の導入を検討する場合には、債務者並びに債権者の一般債権者の利益を不当に害しない立法上の手当が不可欠である。